

### 3 連結財務書類

北区 令和元年度

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	686,867,461	固定負債	41,516,171
有形固定資産	636,459,551	地方債	26,205,088
事業用資産	387,285,819	長期未払金	22
土地	268,661,963	退職手当引当金	14,364,208
立木竹	39,821	損失補償等引当金	-
建物	222,515,140	その他	946,853
建物減価償却累計額	△115,168,438	流動負債	8,675,172
工作物	26,548,100	1年内償還予定地方債	3,501,261
工作物減価償却累計額	△20,061,570	未払金	399,545
船舶	-	未払費用	3,745
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,416
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,365,151
航空機	-	預り金	2,619,546
航空機減価償却累計額	-	その他	634,933
その他	466	負債合計	50,191,342
その他減価償却累計額	△424	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,750,762	固定資産等形成分	708,552,982
インフラ資産	248,056,441	余剰分（不足分）	△33,855,110
土地	181,716,711	他団体出資等分	2,838
建物	4,246,882		
建物減価償却累計額	△2,422,729		
工作物	137,271,102		
工作物減価償却累計額	△77,612,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,856,781		
物品	3,823,449		
物品減価償却累計額	△2,706,158		
無形固定資産	234,906		
ソフトウェア	143,872		
その他	91,035		
投資その他の資産	50,173,003		
投資及び出資金	918,153		
有価証券	848,171		
出資金	65,475		
その他	4,507		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,180,145		
長期貸付金	41,125		
基金	47,369,320		
減債基金	-		
その他	47,369,320		
その他	12,898		
徴収不能引当金	△348,638		
流動資産	38,024,592		
現金預金	14,292,841		
未収金	2,329,535		
短期貸付金	12,607		
基金	21,672,914		
財政調整基金	20,160,760		
減債基金	1,512,154		
棚卸資産	3,452		
その他	82,327		
徴収不能引当金	△369,084		
繰延資産	-		
資産合計	724,892,052	純資産合計	674,700,710
		負債及び純資産合計	724,892,052

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	233,859,022
業務費用	81,425,028
人件費	25,912,312
職員給与費	22,162,128
賞与等引当金繰入額	1,386,654
退職手当引当金繰入額	561,674
その他	1,801,855
物件費等	46,264,063
物件費	35,331,211
維持補修費	3,016,725
減価償却費	7,916,046
その他	81
その他の業務費用	9,248,654
支払利息	162,156
徴収不能引当金繰入額	359,533
その他	8,726,965
移転費用	152,433,993
補助金等	108,190,899
社会保障給付	44,220,197
その他	22,897
経常収益	15,107,372
使用料及び手数料	3,465,847
その他	11,641,525
純経常行政コスト	218,751,650
臨時損失	1,132,101
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,132,101
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	495,284
資産売却益	488,673
その他	6,612
純行政コスト	219,388,466

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	665,377,121	700,544,992	△35,170,656	2,785
純行政コスト(△)	△219,388,466		△219,388,466	-
財源	227,824,323		227,824,323	-
税収等	136,959,544		136,959,544	-
国都補助金	90,864,779		90,864,779	-
本年度差額	8,435,857		8,435,857	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,132,912	△7,132,912	
有形固定資産等の増加		13,716,196	△13,716,196	
有形固定資産等の減少		△10,191,346	10,191,346	
貸付金・基金等の増加		12,774,849	△12,774,849	
貸付金・基金等の減少		△9,166,787	9,166,787	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	527,738	527,738		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	53			53
その他	359,942	347,341	12,601	
本年度純資産変動額	9,323,589	8,007,991	1,315,546	53
本年度末純資産残高	674,700,710	708,552,982	△33,855,110	2,838

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	226,588,962
業務費用支出	74,154,969
人件費支出	27,486,364
物件費等支出	38,325,651
支払利息支出	164,292
その他の支出	8,178,661
移転費用支出	152,433,993
補助金等支出	108,190,899
社会保障給付支出	44,220,197
その他の支出	22,897
業務収入	239,817,954
税収等収入	136,442,593
国都補助金収入	88,099,256
使用料及び手数料収入	3,464,020
その他の収入	11,812,085
臨時支出	786,854
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	786,854
臨時収入	-
業務活動収支	12,442,138
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,277,495
公共施設等整備費支出	11,385,559
基金積立金支出	10,967,940
投資及び出資金支出	921,608
貸付金支出	2,300
その他の支出	2,000,088
投資活動収入	13,818,139
国都補助金収入	2,767,121
基金取崩収入	7,361,905
貸付金元金回収収入	21,441
資産売却収入	841,123
その他の収入	2,826,548
投資活動収支	△11,459,357
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,377,867
地方債償還支出	3,649,977
その他の支出	727,889
財務活動収入	3,334,950
地方債発行収入	3,306,428
その他の収入	28,522
財務活動収支	△1,042,917
本年度資金収支額	△60,136
前年度末資金残高	11,744,413
本年度末資金残高	11,684,277
前年度末歳計外現金残高	2,218,928
本年度歳計外現金増減額	389,636
本年度末歳計外現金残高	2,608,564
本年度末現金預金残高	14,292,841

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	514,796,708	18,899,737	11,180,194	522,516,252	135,230,432	5,014,038	387,285,819
土地	269,276,699	778,877	1,393,613	268,661,963	-	-	268,661,963
立木竹	39,081	740	-	39,821	-	-	39,821
建物	216,089,391	8,201,585	1,775,835	222,515,140	115,168,438	4,465,624	107,346,702
工作物	25,878,917	1,067,856	398,673	26,548,100	20,061,570	548,408	6,486,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	-	466	424	6	42
建設仮勘定	3,512,156	8,850,679	7,612,073	4,750,762	-	-	4,750,762
インフラ資産	325,469,449	4,588,946	1,966,919	328,091,476	80,035,035	2,671,643	248,056,441
土地	180,906,950	1,410,098	600,337	181,716,711	-	-	181,716,711
建物	4,177,328	82,223	12,669	4,246,882	2,422,729	131,967	1,824,153
工作物	136,011,923	1,416,588	157,410	137,271,102	77,612,306	2,539,676	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,373,248	1,680,037	1,196,504	4,856,781	-	-	4,856,781
物品	3,676,243	254,227	107,021	3,823,449	2,706,158	190,375	1,117,291
合計	843,942,400	23,742,910	13,254,134	854,431,176	217,971,825	7,876,056	636,459,551

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,213,540	220,070,203	43,554,854	21,357,837	361,655	1,995,383	72,732,347	387,285,819
土地	21,777,616	169,237,098	27,519,267	8,704,049	322,514	1,344,554	39,756,864	268,661,963
立木竹	-	-	-	39,821	-	-	-	39,821
建物	3,686,377	46,531,751	15,663,775	8,686,937	39,141	599,822	32,138,900	107,346,702
工作物	687,151	2,334,316	118,844	3,014,773	0	51,007	280,438	6,486,529
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	42	42
建設仮勘定	1,062,397	1,967,039	252,967	912,257	-	-	556,103	4,750,762
インフラ資産	247,938,908	-	-	-	-	117,533	-	248,056,441
土地	181,716,711	-	-	-	-	-	-	181,716,711
建物	1,824,153	-	-	-	-	-	-	1,824,153
工作物	59,541,263	-	-	-	-	117,533	-	59,658,796
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	-	-	-	-	-	-	4,856,781
物品	17,649	385,796	152,636	55,625	-	15,203	490,382	1,117,291
合計	275,170,098	220,455,999	43,707,489	21,413,462	361,655	2,128,119	73,222,729	636,459,551

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金（市場価格のないもの）・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

##### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
．．．．．自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。
  
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

① 令和2年(行コ)第31号

公害防止事業費負担決定取消請求控訴事件・・・89,410千円

② 令和2年(ネ)第500号

損害賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・1,116千円

③ 平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・14,513千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
中小企業従業員退職金等共済事業会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.46%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.530%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.776%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。なお、中小企業従業員退職金等共済事業会計については、令和元年6月1日付で区の中小企業退職金共済制度を廃止し、国の制度へ移管したことに伴い、令和元年度をもって廃止しました。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

すべての普通財産

### イ 内訳

事業用資産合計	11,870,006 千円	(11,101,183 千円)
土地	11,588,771 千円	(10,819,948 千円)
建物	235,296 千円	(235,296 千円)
工作物	45,939 千円	(45,939 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物

と工作物については帳簿価額としています。上記の（ ）金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。